

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社ポラテクノ

【英訳名】 POLATECHNO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 崎玉克彦

【本店の所在の場所】 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6

【電話番号】 0255(78)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 白砂直典

【最寄りの連絡場所】 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6

【電話番号】 0255(78)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 白砂直典

【縦覧に供する場所】 株式会社ポラテクノ 東京事務所  
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	10,712,960	10,763,540	21,201,867
経常利益 (千円)	1,721,260	1,736,310	2,750,268
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,223,256	1,448,115	2,023,986
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,507,288	1,988,348	1,789,090
純資産額 (千円)	35,247,009	36,893,491	35,216,419
総資産額 (千円)	39,638,143	41,408,151	39,379,632
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.51	34.93	48.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.47	34.82	48.74
自己資本比率 (%)	88.6	88.7	89.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,153,397	1,932,969	3,745,176
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	436,845	999,155	2,275,361
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	308,431	312,726	638,474
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	19,667,670	19,822,726	18,824,125

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.76	16.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億28百万円増加し、414億8百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加9億25百万円、有形固定資産の増加5億34百万円、商品及び製品の増加1億72百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億51百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億51百万円増加し、45億14百万円となりました。主な増加は支払手形及び買掛金の増加2億95百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ16億77百万円増加し、368億93百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益14億48百万円、為替換算調整勘定の増加5億1百万円、主な減少は、株主配当金3億10百万円であります。

#### (2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国保護主義政策による貿易摩擦等のリスクを抱える中、米国、欧州ともに緩やかな成長が続きました。中国は減速傾向となりました。日本経済は雇用や所得環境の改善が続く中、緩やかな回復が続きました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は107億63百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益は14億57百万円（前年同四半期比13.6%減）、経常利益は17億36百万円（前年同四半期比0.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億48百万円（前年同四半期比18.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (光学フィルム事業)

売上高は51億12百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

製品種類別では、産業用や車載用LCDパネル向け偏光フィルムの出荷が減少し、売上高が減少しました。

光学フィルム事業のセグメント利益（営業利益）は4億27百万円（前年同四半期比43.4%減）でありました。

#### (精密部品事業)

売上高は56億51百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

製品種類別では、液晶プロジェクター向けの無機偏光板ProFluxの売上高は前年並みでしたが、X線分析装置部材の出荷が増加し、精密部品事業全体では売上高が増加しました。

精密部品事業のセグメント利益（営業利益）は10億29百万円（前年同四半期比10.5%増）でありました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、198億22百万円（前年同四半期は196億67百万円）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、19億32百万円（前年同四半期は資金の増加21億53百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益17億31百万円、減価償却費6億86百万円、仕入債務の増加1億79百万円、未収入金の減少3億99百万円、法人税等の支払額4億40百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、9億99百万円（前年同四半期は資金の減少4億36百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8億74百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、3億12百万円（前年同四半期は資金の減少3億8百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払額3億8百万円であります。

(4) 資金の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための材料費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用、ならびに設備の新設、改修等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金は主に営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金により充当することを基本としております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億36百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,800,000
計	165,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,450,000	41,450,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	41,450,000	41,450,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月30日	-	41,450,000	-	3,095,125	-	2,761,941

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本化薬株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	27,544,000	66.45
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町1丁目5番5号	9,280,000	22.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,268,900	3.06
DEUTSCHE BANK AG LONDON GPF CLIENT OMNI - FULL TAX 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	1,150,538	2.77
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12,60325 FRANKFURT,AM MAIN GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	486,673	1.17
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE,LONDON,EC4R 3AB,UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	37,200	0.08
中山 博	富山県氷見市	35,100	0.08
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	34,800	0.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	28,900	0.06
安藤 誠	東京都世田谷区	24,300	0.05
計		39,890,411	96.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,448,800	414,488	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	41,450,000	-	-
総株主の議決権	-	414,488	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ポラテクノ	新潟県上越市板倉区稲 増字下川原192番地6	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,859,989	18,785,649
受取手形及び売掛金	4,402,259	1 4,470,072
有価証券	984,170	1,057,360
商品及び製品	1,645,973	1,818,954
仕掛品	1,299,717	1,412,934
原材料及び貯蔵品	1,768,701	1,920,601
その他	602,648	418,098
貸倒引当金	15,508	5,222
流動資産合計	28,547,953	29,878,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,631,637	4,717,758
機械装置及び運搬具（純額）	2,526,223	2,559,073
その他（純額）	1,646,534	2,062,069
有形固定資産合計	8,804,395	9,338,902
無形固定資産		
のれん	1,234,372	1,187,214
その他	617,915	592,366
無形固定資産合計	1,852,288	1,779,580
投資その他の資産		
その他	178,139	414,363
貸倒引当金	3,143	3,143
投資その他の資産合計	174,995	411,219
固定資産合計	10,831,678	11,529,702
資産合計	39,379,632	41,408,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 1,899,921	1 2,194,963
未払法人税等	430,355	325,418
賞与引当金	239,134	219,616
役員賞与引当金	51,209	21,306
その他	1 1,241,974	1,283,176
流動負債合計	3,862,594	4,044,481
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	163,521	164,337
資産除去債務	5,007	5,064
繰延税金負債	127,157	295,424
その他	4,932	5,351
固定負債合計	300,618	470,178
負債合計	4,163,213	4,514,659
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,095,125	3,095,125
資本剰余金	2,823,147	2,826,057
利益剰余金	28,859,309	29,996,550
自己株式	54	54
株主資本合計	34,777,527	35,917,678
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	474,510	976,418
退職給付に係る調整累計額	174,218	160,712
その他の包括利益累計額合計	300,292	815,705
非支配株主持分	138,599	160,107
純資産合計	35,216,419	36,893,491
負債純資産合計	39,379,632	41,408,151

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	10,712,960	10,763,540
売上原価	6,168,421	6,349,367
売上総利益	4,544,538	4,414,172
販売費及び一般管理費	1 2,857,329	1 2,956,641
営業利益	1,687,208	1,457,531
営業外収益		
受取利息	3,884	12,678
為替差益	12,322	256,001
その他	19,376	11,338
営業外収益合計	35,583	280,019
営業外費用		
上場関連費用	542	542
支払利息	633	474
その他	355	222
営業外費用合計	1,531	1,239
経常利益	1,721,260	1,736,310
特別損失		
固定資産除却損	5,229	4,752
特別損失合計	5,229	4,752
税金等調整前四半期純利益	1,716,031	1,731,557
法人税、住民税及び事業税	535,980	314,441
法人税等調整額	48,236	45,921
法人税等合計	487,744	268,519
四半期純利益	1,228,287	1,463,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,030	14,922
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,223,256	1,448,115

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	1,228,287	1,463,037
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	261,047	511,804
退職給付に係る調整額	17,953	13,505
その他の包括利益合計	279,001	525,310
四半期包括利益	1,507,288	1,988,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,501,635	1,963,528
非支配株主に係る四半期包括利益	5,652	24,819

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,716,031	1,731,557
減価償却費	750,952	686,383
のれん償却額	7,959	118,285
賞与引当金の増減額(は減少)	18,133	19,517
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,535	29,903
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,349	816
貸倒引当金の増減額(は減少)	409	10,920
受取利息及び受取配当金	3,884	12,678
支払利息	633	474
為替差損益(は益)	52,617	133,954
有形固定資産除却損	2,013	1,896
売上債権の増減額(は増加)	165,022	59,467
たな卸資産の増減額(は増加)	85,494	387,068
仕入債務の増減額(は減少)	14,991	179,117
未収入金の増減額(は増加)	549,170	399,748
その他	103,208	244,522
小計	2,622,364	2,339,181
利息及び配当金の受取額	3,884	12,678
利息の支払額	633	474
法人税等の支払額	479,596	440,119
法人税等の還付額	7,377	21,703
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,153,397</b>	<b>1,932,969</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	411,595	874,337
無形固定資産の取得による支出	9,903	17,100
資産除去債務の履行による支出	8,958	-
定期預金の預入による支出	4,864	-
子会社株式の取得による支出	-	72,830
その他	1,524	34,887
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>436,845</b>	<b>999,155</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	306,002	308,105
非支配株主への配当金の支払額	5,307	6,641
その他	2,878	2,019
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>308,431</b>	<b>312,726</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	125,940	377,513
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,534,060	998,600
現金及び現金同等物の期首残高	18,133,610	18,824,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 19,667,670	1 19,822,726

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関が休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	-	1,977千円
支払手形	44,716千円	40,809千円
設備関係支払手形	982千円	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
給与手当	639,925千円	671,060千円
賞与引当金繰入額	80,258千円	63,272千円
退職給付費用	50,182千円	48,737千円
役員賞与引当金繰入額	29,146千円	19,562千円
研究開発費	1,050,984千円	1,036,288千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金	18,646,184千円	18,785,649千円
有価証券(MMF)	1,041,832千円	1,057,360千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,346千円	20,283千円
現金及び現金同等物	19,667,670千円	19,822,726千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	310,874	7.50	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月6日 取締役会	普通株式	310,874	7.50	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	310,874	7.50	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	310,874	7.50	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,580,707	5,132,252	10,712,960	-	10,712,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,088	-	72,088	72,088	-
計	5,652,796	5,132,252	10,785,048	72,088	10,712,960
セグメント利益	754,939	932,268	1,687,208	-	1,687,208

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,112,389	5,651,150	10,763,540	-	10,763,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83,597	-	83,597	83,597	-
計	5,195,986	5,651,150	10,847,137	83,597	10,763,540
セグメント利益	427,638	1,029,892	1,457,531	-	1,457,531

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29.51円	34.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,223,256	1,448,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,223,256	1,448,115
普通株式の期中平均株式数(株)	41,449,885	41,449,885
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29.47円	34.82円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	1,616	4,446
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る 権利行使を仮定した場合の親会社株主に帰属 する四半期純利益の減少額(千円))	( 1,616)	( 4,446)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第28期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当について、2018年11月6日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	310,874千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

株式会社ポラテクノ  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	島	智	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	田	裕	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポラテクノの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポラテクノ及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。